

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 福

上場会社名 昭和鉄工株式会社

コード番号 5953 URL <http://www.showa.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 山本駿一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 山根譲治

定時株主総会開催予定日 平成21年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 092-651-2931

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	13,813	△4.9	31	△77.4	16	△85.5	△126	—
20年3月期	14,520	4.8	137	—	116	—	44	37.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	△14.24	—	△2.7	0.1	0.2
20年3月期	5.04	—	0.8	0.7	0.9

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 23百万円 20年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	16,046	4,335	27.0	488.78
20年3月期	17,605	5,056	28.7	569.39

(参考) 自己資本 21年3月期 4,335百万円 20年3月期 5,056百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	△57	△281	345	2,308
20年3月期	△70	△31	△55	2,302

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	26	59.5	0.5
21年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	17	—	0.4
22年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00		266.1	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結結果計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,400	△32.0	△630	—	△640	—	△390	—	△43.96
通期	12,000	△13.1	50	60.4	30	78.1	10	—	1.13

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有
 新規 1社 (社名) 除外 1社 (社名 北海道昭和鉄工株式会社)

(注)詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 8,970,000株 20年3月期 8,970,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期 99,118株 20年3月期 89,505株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	11,643	△3.8	△14	—	△58	—	△171	—
20年3月期	12,098	3.6	95	—	77	—	△20	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	△19.30	—
20年3月期	△2.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期	14,986		4,056		27.1	457.28		
20年3月期	16,363		4,796		29.3	540.17		

(参考)自己資本 21年3月期 4,056百万円 20年3月期 4,796百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,400	△36.2	△640	—	△660	—	△400	—	△45.09
通期	10,000	△14.1	30	—	0	—	0	—	0.00

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後様々な要因により予想数値が異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注意事項等は、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参考ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国発のサブプライム問題により始まり世界中に伝播した景気減速の影響で、自動車、電機といった国内主幹産業の輸出が大きな打撃を受けました。輸出産業の需要減の結果発生した「派遣切り」等の雇用の不安が、国内の消費マインドを冷え込ませ、個人消費さらには設備投資の減少を生むという厳しい経済情勢の中で推移いたしました。

このような情勢の中で当社グループは、中期経営計画「チャレンジ1(ワン)・2(ツー)・5(ファイブ)」の最終年として、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」の基本方針のもと、「当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発」と「事業の選択と戦力の集中による利益の確保」の実現を目指し、業務用エコキュートの販売及び生産体制を確立しシステムとしての拡販や、液晶パネル製造用熱処理炉のコストダウンを図りながら、その技術を活かせる新市場への進出に取り組むなど技術開発に軸足を置きながら、収益の確保と売上の拡大に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は、138億1千3百万円（前連結会計年度比4.9%減）、受注高につきましては、131億9千万円（前連結会計年度比21.2%減）となりました。

損益面では、昨年10月以降の市場縮小による急激な売上減少に対応し、コスト削減等の努力をしたものの、サーモデバイス事業部の取引先の倒産による貸倒引当金計上等の減益要因が重なり、営業利益は3千1百万円（前連結会計年度比77.4%減）、経常利益は1千6百万円（前連結会計年度比85.5%減）となりました。

また、特別利益に固定資産売却益等1千2百万円、特別損失にたな卸資産評価損等8千1百万円を計上し、また繰延税金資産の一部を取崩したことなどにより、当期純損失は1億2千6百万円（前連結会計年度は当期純利益4千4百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

・空調関連事業

空調関連事業につきましては、「業務用エコキュート」の売上と、「特殊用途向空調機」の売上は伸びたものの環境製品、特に業務用空気清浄機とボイラー、ヒーターの売上低迷が響きました。

その結果、当事業の売上高は、74億2千9百万円（前連結会計年度比9.0%減）、受注高は、70億7千9百万円（前連結会計年度比14.5%減）となりました。

・サーモデバイス事業

サーモデバイス事業につきましては、前半は台湾の液晶パネルメーカー向けの受注及び出荷が好調に推移したものの、後半に入り液晶パネルの余剰感から在庫調整が行われた結果、液晶パネルメーカーが設備投資を控えたため、急激に引合が減少しました。

その結果、当事業の売上高は、30億9百万円（前連結会計年度比34.2%増）、受注高は、29億4千6百万円（前連結会計年度比39.2%減）となりました。

・その他の事業

その他の事業につきましては、公共投資の削減等により縮小する建設市場の影響により苦戦が続く工事請負事業に加え、近年需要が拡大傾向であった素材材事業の精密鑄造が景気減速の煽りを受け大きく売上を落しました。

その結果、当事業の売上高は、33億7千4百万円（前連結会計年度比17.9%減）、受注高は、31億6千3百万円（前連結会計年度比12.4%減）となりました。

(次期の見通し)

これからも「信頼され選択される企業集団」となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

なお平成21年度の連結予想値につきましては、売上高120億円、営業利益5千万円、経常利益3千万円、当期純利益1千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産・負債・純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,558百万円減少し16,046百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ直近の売上が少ないため売上債権が1,104百万円減少したことなどによります。

負債については、前連結会計年度末に比べ838百万円減少し11,710百万円となりました。主な要因は、当連結会計年度末は前連結会計年度末に比べ直近の取入高が少ないため仕入債務が1,196百万円減少し、借入金が373百万円増加したことなどによります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ720百万円減少し4,335百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が540百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、57百万円減少となりました。これは主に、売上債権の減少額1,007百万円、貸倒引当金の増加額100百万円、減価償却費305百万円による増加と、税金等調整前当期純損失52百万円、たな卸資産の増加額328百万円、仕入債務の減少額1,092百万円による減少であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、281百万円減少となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出227百万円、投資有価証券の取得による支出52百万円による減少であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、345百万円増加となりました。これは主に、短期借入金の増加額496百万円による増加と、長期借入金の返済による支出122百万円、配当金の支払額26百万円による減少であります。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ5百万円増加し2,308百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率 (%)	29.6	31.3	32.3	28.7	27.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	13.0	17.9	16.6	11.1	11.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	18.8	13.5	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.0	4.1	—	—	—

自己資本比率: 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ: キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位に対し、安定的な配当継続を最重要課題と位置づけており、加えて企業業績を勘案し、配当を行うことを基本としております。また、今後予想される競争激化に耐えうるための経営効率化、新規事業進出に備えるための内部留保の充実を勘案して決定する方針をもっております。

なお、当期の利益配当金につきましては、上記基本方針に基づき、期末に1株当たり2.0円を行うことを予定しております。

次期の利益配当金につきましては、1株当たり3.0円を行うことを予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成され(平成21年3月31日現在)、空調機器、熱源機器、環境製品、橋の欄干製品、液晶表示製造用の熱処理炉装置、各種鋳物製品等の製造販売等及び工事請負を主な事業内容としております。

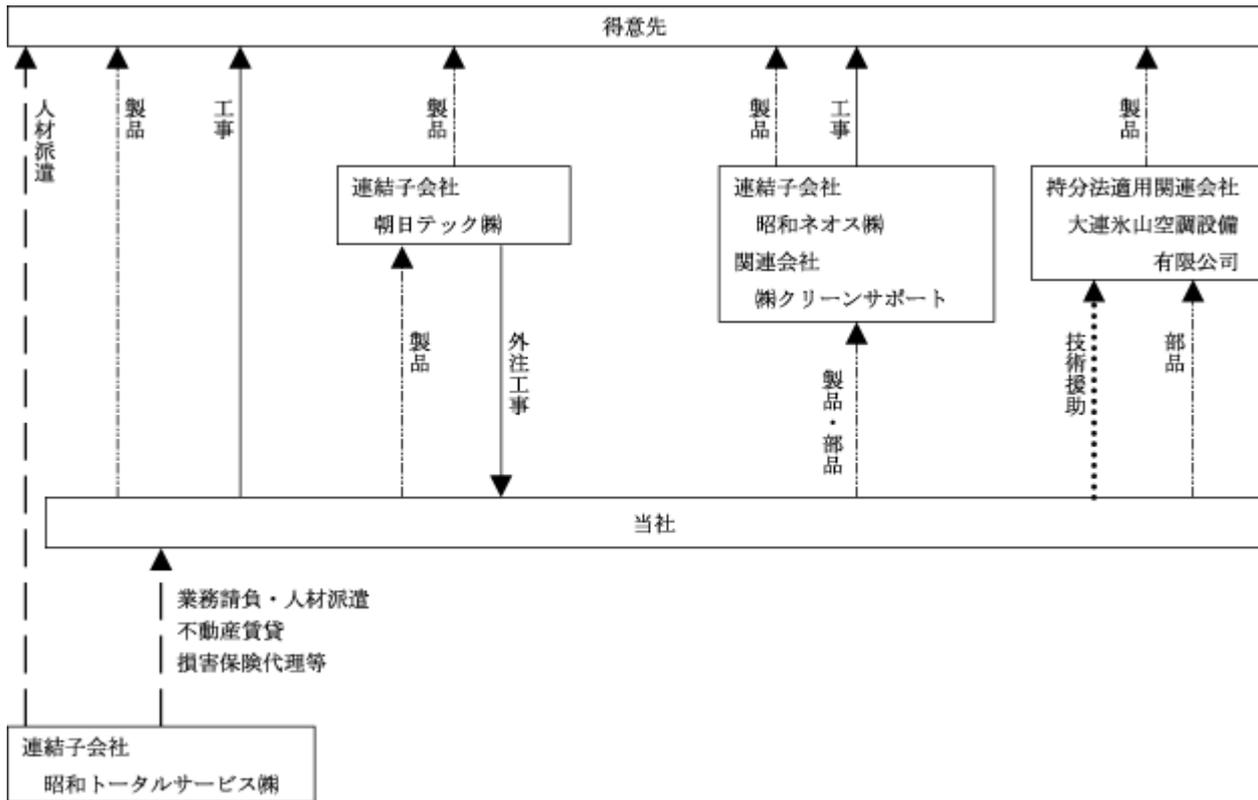
なお、北海道昭和鉄工株式会社は、平成21年1月1日付けで当社が吸収合併しております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、事業の種類別セグメントの関連は、次のとおりであります。

なお、下記事業区分は(セグメント情報)「事業の種類別セグメント情報」における事業区分と同一であります。

- 空調関連事業 …… 当部門は当社において、ボイラー、ヒーター、バーナー、ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ろ過器、家庭用及び業務用循環温浴器、空気清浄機、融雪機、超薄型面状ヒーター、空調制御機器等の製造販売を行っているほか、子会社及び関連会社において一部製造、販売及びメンテナンス、取替工事、製品輸送業務等を行っております。
- サーモデバイス事業 …… 当部門は当社において、液晶表示装置(LCD)、プラズマ・ディスプレイ・パネル(PDP)等製造用の熱処理炉の製造販売を行っております。
- その他の事業 …… 当部門においては、橋の欄干、防護柵等の景観製品、残さ処理設備、ダクト・タイル鋳鉄、合金特殊鋳造製品の製造販売及び空調設備、給排水衛生設備等の請負工事を行っております。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、環境を考えるとということが現代の企業の責務であると認識し、「地球環境にやさしい、そして、よりよい生活環境の創造」を経営理念としております。その理念のもと長年、受け継ぎ育んできた「誠実」という伝統を守りながら、顧客の皆様や社会のために役立つ企業でありつづけることを経営基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、中期経営計画で平成21年度の経営目標指標を次のように策定しております。

具体的には「管理本部、財務本部」、「素形材・加工事業本部」、「機器・装置事業本部」を設け各々の本部がROA（総資産利益率）：1%（ワン）・2%（ツー）・5%（ファイブ）を目標にして、最終年度には4億円＋アルファの営業利益達成を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、平成21年3月度の日銀発表の景況判断指数（DI値）が1975年5月の第一次石油ショックを越えて過去最悪となっていることから、景気の回復までにはなお時間を要するものと考えられます。輸出産業を中心に在庫調整が進んでいることから第3四半期までには景気の減速に一定の歯止めがかかると見られるものの、企業の設備投資や個人消費の回復を期待するには、時期尚早と考えられ、そういった意味から、当社グループが多くを依存する建設市場や薄型テレビの市場の回復には予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような情勢の中で、当社グループは昨年来の急激な企業経営環境の変化に対応すべく、中期経営計画「チャレンジ 1（ワン）・2（ツー）・5（ファイブ）」を更に1年延長し、「適正な利益を安定的にあげ続ける体質の構築」を達成すべく、引続き次の重点課題に取り組んでまいります。

1. 当社が120年余りの歴史の中で培ってきた技術と革新的な技術導入による新製品開発

- ・環境をキーワードにした新製品として、独自技術による省エネ空調機である「リタンエアデシカント空調機」を市場投入し、その販売体制の整備を進めます。
- ・平成19年度に上市した業務用エコキュートは、ボイラーメーカーでもある当社の特性を活かしたシステムを顧客毎に提案する販売体制と生産体制を確立し一層の拡販を図ります。

2. 事業の選択と戦力の集中による利益の確保

- ・機器・装置事業本部は意思決定の迅速化により環境の変化に柔軟に対応するため、従来の熱源ビジネスユニット・空調環境ビジネスユニットを統合して『空調熱源事業部』とし、サーモデバイスビジネスユニットを『サーモデバイス事業部』としました。
- ・サーモデバイス事業は液晶パネル市場の宿命的なサイクルに対応できるフレキシブルな体質を構築すると共に、さらなる差別化を図ります。
- ・素形材事業は、予定通りの設備投資を実施し、利益を確保します。
- ・工事請負事業は、長期縮小傾向にある建設市場に環境対応すべく、技術を多様化しながら、従来からの顧客により満足を提供できる組織に再編を行います。

さらに中期経営計画を推進していく上での基盤である内部統制システムの構築やコンプライアンス体制の定着を進め、これからも『信頼され選択される企業集団』となりうるよう、全力をつくし業績向上へ邁進していく所存であります。

4. 【連結財務諸表】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,302	2,308
受取手形及び売掛金	5,562	4,586
完成工事未収入金	185	57
たな卸資産	2,012	—
商品及び製品	—	396
原材料及び貯蔵品	—	467
仕掛品	—	1,495
未成工事支出金	36	17
繰延税金資産	110	152
その他	147	56
貸倒引当金	△8	△15
流動資産合計	10,348	9,523
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,326	1,243
機械装置及び運搬具（純額）	597	585
土地	1,688	1,678
建設仮勘定	22	3
その他（純額）	128	108
有形固定資産合計	3,762	3,619
無形固定資産	94	85
投資その他の資産		
投資有価証券	1,975	1,412
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	780	774
その他	698	781
貸倒引当金	△63	△156
投資その他の資産合計	3,399	2,818
固定資産合計	7,256	6,523
資産合計	17,605	16,046

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,704	2,732
工事未払金	161	40
短期借入金	4,121	5,017
未払費用	486	473
未払法人税等	49	39
設備関係支払手形	104	38
その他	335	308
流動負債合計	8,962	8,650
固定負債		
長期借入金	1,530	1,007
退職給付引当金	1,515	1,516
長期未払金	100	96
その他	440	439
固定負債合計	3,586	3,059
負債合計	12,548	11,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金	1,994	1,994
利益剰余金	1,317	1,164
自己株式	△22	△24
株主資本合計	4,931	4,776
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	△438
為替換算調整勘定	22	△1
評価・換算差額等合計	125	△440
純資産合計	5,056	4,335
負債純資産合計	17,605	16,046

(2)【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
売上高	14,520	13,813
売上原価	11,644	10,973
売上総利益	2,876	2,840
販売費及び一般管理費	2,739	2,808
営業利益	137	31
営業外収益		
受取利息	6	3
受取配当金	44	34
持分法による投資利益	19	23
その他	52	61
営業外収益合計	123	123
営業外費用		
支払利息	114	112
その他	30	24
営業外費用合計	145	137
経常利益	116	16
特別利益		
固定資産売却益	6	10
投資有価証券売却益	143	2
特別利益合計	149	12
特別損失		
製品補修対策損失	83	—
たな卸資産評価損	—	44
投資有価証券評価損	—	30
固定資産売却損	—	5
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	83	81
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	182	△52
法人税、住民税及び事業税	59	40
法人税等調整額	77	33
法人税等合計	137	74
当期純利益又は当期純損失 (△)	44	△126

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
前期末残高	1,994	1,994
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,994	1,994
利益剰余金		
前期末残高	1,299	1,317
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△26
当期純利益又は当期純損失(△)	44	△126
当期変動額合計	18	△153
当期末残高	1,317	1,164
自己株式		
前期末残高	△19	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△22	△24
株主資本合計		
前期末残高	4,915	4,931
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△26
当期純利益又は当期純損失(△)	44	△126
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	15	△155
当期末残高	4,931	4,776

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	915	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△813	△540
当期変動額合計	△813	△540
当期末残高	102	△438
為替換算調整勘定		
前期末残高	30	22
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△7	△24
当期変動額合計	△7	△24
当期末残高	22	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	946	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△820	△565
当期変動額合計	△820	△565
当期末残高	125	△440
純資産合計		
前期末残高	5,861	5,056
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△26
当期純利益又は当期純損失（△）	44	△126
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△820	△565
当期変動額合計	△805	△720
当期末残高	5,056	4,335

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	182	△52
減価償却費	253	305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	4	100
製品補修対策引当金の増減額 (△は減少)	△110	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△17	0
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△102	—
受取利息及び受取配当金	△50	△38
支払利息	114	112
持分法による投資損益 (△は益)	△19	△23
固定資産売却損益 (△は益)	△6	△4
投資有価証券売却損益 (△は益)	△143	△2
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	30
売上債権の増減額 (△は増加)	△112	1,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△315	△328
仕入債務の増減額 (△は減少)	754	△1,092
その他の資産・負債の増減額	△344	38
その他	4	16
小計	92	71
利息及び配当金の受取額	50	38
利息の支払額	△115	△115
法人税等の支払額	△97	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70	△57
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1	△52
投資有価証券の売却による収入	218	9
有形及び無形固定資産の取得による支出	△239	△227
有形及び無形固定資産の売却による収入	3	15
貸付けによる支出	△1	△2
貸付金の回収による収入	6	2
その他の支出	△33	△30
その他の収入	16	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31	△281
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△3	496
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△822	△122
配当金の支払額	△26	△26
自己株式の取得による支出	△2	△2
自己株式の処分による収入	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△55	345
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△157	5
現金及び現金同等物の期首残高	2,460	2,302
現金及び現金同等物の期末残高	2,302	2,308

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称 北海道昭和鉄工(株) 朝日テック(株) 昭和ネオス(株) 昭和トータルサー ビス(株)</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 朝日テック(株) 昭和ネオス(株) 昭和トータルサー ビス(株) なお、当連結会計年度において、当 社が北海道昭和鉄工(株)を合併したた ことにより、同社は連結の範囲から除か れております。</p>
2 持分法の適用に関する事 項	<p>(イ) 持分法適用関連会社は、大連氷 山空調設備有限公司1社でありま す。 (ロ) 持分法を適用していない関連会 社1社(株クリーンサポート)に ついては、当期純損益(持分に見 合う額)及び利益剰余金(持分に見 合う額)等からみて、持分法の 対象から除いても連結財務諸表に 及ぼす影響が軽微であるため、持 分法の適用範囲から除外しており ます。</p>	<p>(イ) 同左 (ロ) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等 に関する事項	<p>連結子会社の事業年度末日と連結決 算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事 項 (1) 重要な資産の評価基準 及び評価方法	<p>(イ)有価証券 ————— その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入 法により処理し、売却原価は 移動平均法により算定しており ます。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によ っております。 (ロ)たな卸資産 製品、商品及び仕掛品は主として 総平均法による原価法によっており ます。 原材料は移動平均法による原価法 によっております。 未成工事支出金は個別法による原 価法によっております。</p>	<p>(イ)有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によって おります。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ)たな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下 による簿価切下げの方法)によって おります。 製品、商品及び仕掛品は主として 総平均法によっております。 原材料は移動平均法によっており ます。 未成工事支出金は個別法によっ ております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年～50年)、機械装置及び運搬具(4年～12年)であります。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める償却方法に変更しております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ34百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ)無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>—————</p>	<p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日企業会計基準第9号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は3百万円増加し、税金等調整前当期純損失が41百万円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法によっております。主な耐用年数は、建物及び構築物(3年～50年)、機械装置及び運搬具(4年～12年)であります。</p> <p>—————</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)退職給付引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については、個別案件毎に判断し、20年以内の合理的な年数で定期的に償却することとし、金額に重要性が乏しい場合には、発生した期に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更により損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ447百万円、1,074百万円、490百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第85回定時株主総会(平成19年6月27日開催)の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。同日現在の役員退職慰労引当金残高100百万円については固定負債の「長期未払金」に振替計上しております。</p>	

(8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)		当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
1	有形固定資産減価償却累計額	7,310百万円	1	有形固定資産減価償却累計額	7,584百万円
2	担保にしている資産		2	担保にしている資産	
	受取手形及び売掛金	336百万円		受取手形及び売掛金	304百万円
	建物及び構築物	393百万円		建物及び構築物	379百万円
	機械装置及び運搬具	7百万円		機械装置及び運搬具	5百万円
	土地	552百万円		土地	552百万円
	投資有価証券	503百万円		投資有価証券	290百万円
	計	1,793百万円		計	1,532百万円
3	偶発債務		3	偶発債務	
	受取手形割引高	45百万円		受取手形割引高	43百万円
	受取手形裏書譲渡高	18百万円		輸出債権譲渡に伴う遡及義務額	383百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	79,371	10,134	—	89,505

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	26	3.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	26	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,970,000	—	—	8,970,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	89,505	11,583	1,970	99,118

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	26	3.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	17	2.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
空調関連事業	8,277	1,058	7,079	718
サーモデバイス事業	4,843	2,601	2,946	2,537
その他の事業	3,613	686	3,613	466
合計	16,734	4,346	13,190	3,723

2. 受注状況

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
空調関連事業	8,166		7,429	
サーモデバイス事業	2,243		3,009	
その他の事業	4,110		3,374	
合計	14,520		13,813	

3. 販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
空調関連事業	8,277	1,058	7,079	718
サーモデバイス事業	4,843	2,601	2,946	2,537
その他の事業	3,613	686	3,613	466
合計	16,734	4,346	13,190	3,723

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	8,166	2,243	4,110	14,520	—	14,520
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	252	—	166	418	(418)	—
計	8,418	2,243	4,276	14,939	(418)	14,520
営業費用	8,373	2,229	4,223	14,827	(444)	14,383
営業利益	44	14	53	111	25	137
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,742	2,158	4,306	12,207	5,397	17,605
減価償却費	117	58	77	253	—	253
資本的支出	41	14	288	344	—	344

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	空調関連事業 (百万円)	サーモデバイ ス事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,429	3,009	3,374	13,813	—	13,813
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	380	—	178	559	(559)	—
計	7,809	3,009	3,553	14,372	(559)	13,813
営業費用	7,846	2,917	3,589	14,353	(570)	13,782
営業利益又は営業損失(△)	△36	92	△36	19	11	31
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,951	2,355	3,769	11,076	4,970	16,046
減価償却費	112	76	116	305	—	305
資本的支出	71	11	80	164	—	164

(注) 1 事業区分は内部管理上使用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

◎空調関連事業……………ファンコイルユニット、エアハンドリングユニット、ボイラー、バーナー、
循環温浴器、空気清浄機等

◎サーモデバイス事業……………液晶表示装置(LCD)製造用の熱処理炉等

◎その他の事業……………景観製品、残さ処理設備、空調設備工事、各種鋳物製品等

3 会計処理の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸
資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用して
おります。

これによる各セグメントの損益に与える影響額は軽微であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	2,201	2,201
II 連結売上高(百万円)		14,520
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.2	15.2

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	アジア	計
I 海外売上高(百万円)	2,839	2,839
II 連結売上高(百万円)		13,813
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.6	20.6

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 区分に属する国又は地域

アジア ……中国、台湾、韓国

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	569.38円	1株当たり純資産額	488.78円
1株当たり当期純利益金額	5.04円	1株当たり当期純利益金額	△14.24円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	44	△126
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	44	△126
普通株式の期中平均株式数(株)	8,886,033	8,875,059

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,979	2,045
受取手形	2,083	1,701
売掛金	3,068	2,551
完成工事未収入金	185	57
製品	308	—
商品及び製品	—	260
原材料	437	—
仕掛品	1,066	1,493
原材料及び貯蔵品	—	467
未成工事支出金	17	17
前払費用	14	17
繰延税金資産	84	124
その他	311	122
貸倒引当金	△31	△10
流動資産合計	9,526	8,849
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,031	958
構築物（純額）	54	52
機械及び装置（純額）	571	578
車両運搬具（純額）	6	6
工具、器具及び備品（純額）	122	105
土地	1,492	1,483
建設仮勘定	22	3
有形固定資産合計	3,301	3,186
無形固定資産	89	81
投資その他の資産		
投資有価証券	1,965	1,402
関係会社株式	144	144
出資金	320	287
長期貸付金	8	7
繰延税金資産	771	765
その他	295	400
貸倒引当金	△59	△139
投資その他の資産合計	3,446	2,867
固定資産合計	6,837	6,136
資産合計	16,363	14,986

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,009	1,636
買掛金	1,154	687
工事未払金	162	45
短期借入金	4,050	4,950
未払金	31	20
未払費用	414	408
未払法人税等	17	33
未成工事受入金	4	6
預り金	263	247
設備関係支払手形	104	38
その他	—	1
流動負債合計	8,211	8,078
固定負債		
長期借入金	1,300	800
長期預り保証金	440	439
退職給付引当金	1,514	1,515
長期未払金	100	96
固定負債合計	3,355	2,851
負債合計	11,567	10,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金	1,832	1,832
その他資本剰余金	162	162
資本剰余金合計	1,994	1,994
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	1,000	1,000
繰越利益剰余金	81	△116
利益剰余金合計	1,081	883
自己株式	△22	△24
株主資本合計	4,694	4,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	102	△438
評価・換算差額等合計	102	△438
純資産合計	4,796	4,056
負債純資産合計	16,363	14,986

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	12,098	11,643
売上原価	10,410	10,081
売上総利益	1,687	1,561
販売費及び一般管理費	1,592	1,576
営業利益又は営業損失(△)	95	△14
営業外収益		
受取利息	7	3
受取配当金	66	38
雑収入	63	58
営業外収益合計	138	100
営業外費用		
支払利息	105	104
その他	49	40
営業外費用合計	155	144
経常利益又は経常損失(△)	77	△58
特別利益		
固定資産売却益	6	10
投資有価証券売却益	143	2
抱合せ株式消滅差益	—	7
特別利益合計	149	20
特別損失		
製品補修対策損失	83	—
関係会社株式評価損	50	—
貸倒引当金繰入額	26	—
たな卸資産評価損	—	44
固定資産売却損	—	5
投資有価証券評価損	—	31
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	159	81
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	67	△119
法人税、住民税及び事業税	14	15
法人税等調整額	73	36
法人税等合計	87	51
当期純損失(△)	△20	△171

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成20年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,641	1,641
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,641	1,641
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,832	1,832
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,832	1,832
その他資本剰余金		
前期末残高	162	162
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	162	162
資本剰余金合計		
前期末残高	1,994	1,994
当期変動額		
自己株式の処分	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	1,994	1,994
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,000	1,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000	1,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	128	81
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△26
当期純損失(△)	△20	△171
当期変動額合計	△46	△197
当期末残高	81	△116
利益剰余金合計		
前期末残高	1,128	1,081
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△26
当期純損失(△)	△20	△171
当期変動額合計	△46	△197
当期末残高	1,081	883

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△19	△22
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△2	△2
当期末残高	△22	△24
株主資本合計		
前期末残高	4,744	4,694
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△26
当期純損失(△)	△20	△171
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
当期変動額合計	△49	△199
当期末残高	4,694	4,494
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	914	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	△540
当期変動額合計	△811	△540
当期末残高	102	△438
評価・換算差額等合計		
前期末残高	914	102
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	△540
当期変動額合計	△811	△540
当期末残高	102	△438
純資産合計		
前期末残高	5,658	4,796
当期変動額		
剰余金の配当	△26	△26
当期純損失(△)	△20	△171
自己株式の取得	△2	△2
自己株式の処分	—	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△811	△540
当期変動額合計	△861	△740
当期末残高	4,796	4,056

(4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(5) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してしております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p>	<p>評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(1) 製品及び仕掛品は主として総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) 原材料は移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) 未成工事支出金は個別法による原価法によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用してしております。 これにより営業利益及び経常利益は3百万円増加し、税金等調整前当期純損失が41百万円増加してしております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載してございません。</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用してしております。主な耐用年数は、建物(3年～50年)、機械及び装置(12年)であります。</p> <p>(会計処理の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に定める償却方法に変更してしております。 これによる損益に与える影響額は軽微であります。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用してしております。主な耐用年数は、建物(3年～50年)、機械及び装置(12年)であります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ32百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法によっております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(6) 【重要な会計方針の変更】

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益に与える影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は、従来役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を引当計上しておりましたが、平成19年4月25日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を第85回定時株主総会(平成19年6月27日開催)の終結の時をもって廃止することを決議し、同総会において、各役員の就任時から同総会終結時までの退職慰労金を退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。同日現在の役員退職慰労引当金残高100百万円については固定負債の「長期未払金」に振替計上しております。</p>	—————

(7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1	有形固定資産減価償却累計額 6,954百万円	1	有形固定資産減価償却累計額 7,349百万円
2	担保にしている資産	2	担保にしている資産
	受取手形 336百万円		受取手形 304百万円
	建物 158百万円		建物 148百万円
	機械及び装置 7百万円		機械及び装置 5百万円
	土地 364百万円		土地 364百万円
	投資有価証券 503百万円		投資有価証券 290百万円
	計 1,370百万円		計 1,113百万円
3	偶発債務	3	偶発債務
	保証債務 22百万円		輸出債権譲渡に伴う遡及義務額 383百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1	関係会社との取引高	1	関係会社との取引高
	製商品売上高 2,121百万円		製商品売上高 2,189百万円
	仕入高 950百万円		仕入高 745百万円
	営業取引以外の取引高 105百万円		営業取引以外の取引高 67百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	79,371	10,134	—	89,505

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	89,505	11,583	1,970	99,118

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

自己株式の株式数の減少は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	540.17円	1株当たり純資産額	457.28円
1株当たり当期純利益金額	△2.27円	1株当たり当期純利益金額	△19.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	△20	△171
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	△20	△171
普通株式の期中平均株式数(株)	8,886,033	8,875,059

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)及び当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、資産除去債務に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

役員の変動(平成21年6月25日付予定)

(1) 新任予定取締役(社外)候補

筋 野 隆(現 パウダーテック株式会社(三井金属グループ)代表取締役社長)

(2) 退任予定取締役

大 齒 滋 喜(現 取締役兼専務執行役員) 当社技監就任予定

齊 藤 良 夫(現 社外取締役)